

Title	前号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.9 (1956. 9) ,p.623(11)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560901-0011

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代化傾向よりも、より重要なのはこの過去からの残存傾向である
と判断することが決して誤りではない。なおまた労働組合のやや廣
汎な存在にもかかわらず、率直にいつて、わが國では産業民主主義
の名に該当するだけの労働関係上の事實は殆んど全く存在しない。
なるほど終戦直後昭和二十一年には「經營参加」についての労働組
合の要求には全く強烈なものがあつた。しかし残念ながら、わが勞
働組合の力の不足は到底その要求を實現すべくもなく、後退せざる
を得なかつた。このこと自體は、ヨーロッパ諸國の例に學んで、か
つこれに刺戟されて要求としてはわが労働組合の腦裡にそれが浮ん
で来るけれども、力これに及ばず、實體がこれにそわないことを意
味するものに他ならない。このようにも考えられる。かくしてわが
國の労働関係の實情は決して産業民主主義的段階とは今のところ何
の縁もないのであつて、現状は明白にそれ以前の段階であるといえ
る。しかも労働協同的段階では、一應既に労働組合の存在がもはや
無視すべからざるものであると同時に、雇主が明白にこのことを前
提として協調主義の態度に出る。ところがわが國の場合には、果し
て労働組合の存在がそれほど確固としていられるかどうか、少くとも雇
主の態度のなかでは既に確固たる場を占めていられるかどうか。この點
についてはまだそれほど樂觀は許されない。組合が分裂し、第二
組合が出来る可能性が完全に拂拭されていないし、組合は概して企
業別組合であるし、雇主團體の存在は一步一步後退しているし、企
業別組合は所謂上部團體の指令下にあつても、半面企業別組合の枠
を依然として超えようとしていない。勞組法第七條の規定にもかか
わらず、不當労働行為の傾向はむしろ根深く強いもののあるのが感

ぜられる。このような諸事態を前提としていえば、組合の經營關係
が諸外國で既に經驗済みのように産業民主主義的方向に前進すると
いうよりは、少くとも戦後十年餘の今日までの傾向としてはそれが
むしろ逆行し、後退しつつあるといえる。そして現状は労働協同主
義的傾向が高々なことであり、さらに實態的にはなおこれから幾分
か後退させようとするのが至當であると考えられる。
本論に許された紙数の關係でここで筆を擱かざるを得ないが、私
がここに結論的に指摘したわが國労働關係についての、歴史的段階
的特質はもとより労働關係の具體的な諸問題の實證的な研究によつ
て今後補足されねばならぬ。しかし假りに私のような見方をするこ
とが許されるとするならば、労働關係上の諸問題についての實證的な
ものは總て、いうまでもなく、現状からどうすれば抜けて行くこ
とができるか、また如何にしてわれわれは前進・進歩の途を行くこ
とができるかという判断に基づかねばならない。そしてここで現状
の歴史的段階的認識が何よりも重要だということになる。しかも勞
働關係上の諸問題については、とかくこの點が多少とも輕視され
がちであるのは甚だ遺憾千萬のことである。例えば、藻利氏でさえ
も「狹義の労働管理の諸問題は、これを、労働者の生活保障の問題
および労働者の經營参加の問題に概括しうるであらう」と述べてい
る。労働關係問題の方向を一般的に示すものとしては、私はこの見
解に異論をさしはさむ餘地はない。しかしもしこの見解が今日わ
が國の労働關係にも直ちに當てはめうると考えられているものとし
たならば、少くとも私は經營参加問題をここに簡單に出すような餘地
のまずないことをいわなければならぬ。労働關係に關する歴史的

段階的認識はこの故に重要であるのである。

(註一三) 野田信夫・森五郎編著 勞務管理近代化の實例 四二六頁。

(註一四) 森五郎著 勞務管理 二三八―九頁。

(註一五) 松島靜雄・北川隆吉 「わが國における勞務管理の特質

とその限界をめぐる問題」(東大教養學部社會科學紀要 第五輯)

(註一六) 藻利重隆編 勞務管理 五六頁。

(一九五六・七・九)

三田學會雜誌

第四十九卷 第八號 目次

論 說

貿易政策の價格調整效果の分析……………白石 孝

——四つのケース——

ソ連における重工業優先論……………加藤 寛

經營生産組織形態の史的展開……………野口 祐

書評及び紹介

Hollis B. Chenery: The Application

of Investment Criteria. ……………鈴木 諒 一

Walter Galenson & Harvey Leibenstein:

Investment Criteria, Productivity and

Economic Development. ……………鈴木 諒 一

シムスター著 『經濟分析の歴史I』……………山部 徳 雄

東畑 精一譯 『經濟分析の歴史II』……………山部 徳 雄

道家忠道・成瀬治著 『アイン——歴史の反省——』……………飯田 鼎

明礬取引小史……………渡邊 國 廣

經濟學關係文献目錄